

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
雇用保険関係各種印刷物等の作成	支出負担行為担当官 広島労働局 総務部長 小嶋芳昭 広島労働局総務部 広島市中区上八丁堀6-30	平成29年2月1日	株式会社 インパルスコーポレーション 広島市西区中広町1丁目15番3号	一般競争入札	4,083,387	3,269,788	80.1%				
事務用品等の調達(平成28年度第3回、各課・室、監督署及び安定所分)	支出負担行為担当官 広島労働局 総務部長 小嶋芳昭 広島労働局総務部 広島市中区上八丁堀6-30	平成29年2月17日	株式会社日進ペンセイ 広島市西区横川新町12-11	一般競争入札	3,601,506	3,229,362	89.7%				
職業訓練用機器・ソフトの調達(広島障害者職業能力開発校)	支出負担行為担当官 広島労働局 総務部長 小嶋芳昭 広島労働局総務部 広島市中区上八丁堀6-30	平成29年2月28日	双葉工機株式会社 福山市沖野上町4-24-25	一般競争入札	4,087,908	3,977,760	97.3%				
デジタル印刷機の調達(福山・三次公共職業安定所)	支出負担行為担当官 広島労働局 総務部長 小嶋芳昭 広島労働局総務部 広島市中区上八丁堀6-30	平成29年2月14日	株式会社弘法 広島市中区千田町1-3-4	一般競争入札	3,109,536	2,391,422	76.9%				
広島労働局及び広島西条公共職業安定所タイトルカーペット張替作業の委託について	支出負担行為担当官 広島労働局 総務部長 小嶋芳昭 広島労働局総務部 広島市中区上八丁堀6-30	平成29年2月17日	株式会社日進ペンセイ 広島市西区横川新町12-11	一般競争入札	3,585,384	3,052,080	85.1%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。